



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-6262-8400

定時株主総会開催予定日 2022年6月15日

配当支払開始予定日

2022年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,973	8.7	218	63.0	276	83.5	169	66.8
2021年3月期	1,815	4.1	134	3.2	150	11.2	101	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	44.04	44.01	5.6	7.2	11.1
2021年3月期	26.41	26.39	3.5	4.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,331	3,110	71.8	808.99
2021年3月期	3,352	2,927	87.3	761.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,110百万円 2021年3月期 2,927百万円

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	795	19	37	2,525
2021年3月期	62	33	36	1,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	38	37.9	1.3
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	76	45.4	1.7
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		33.7	

(注)1. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 2022年3月期期末配当金内訳 普通配当30円00銭 記念配当(上場15周年記念の記念配当)10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	6.4	230	5.1	280	1.3	173	2.7	44.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,905,800 株	2021年3月期	3,903,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	60,472 株	2021年3月期	60,382 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,843,845 株	2021年3月期	3,842,157 株

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。